

平和と立憲主義、国際的信頼を壊す「安保法制」強行採決に抗議する

自民党と公明党などは本日 19 日未明、参議院本会議で国民と野党の強い反対を押し切って安全保障関連法案を強行採決した。私たち「立憲フォーラム」は、満腔の怒りを持って主権在民を否定せんとする暴挙に抗議する。1931 年 9 月 18 日、日本軍部は柳条湖の満鉄線を爆破、1945 年 8 月 15 日の敗戦に至る負の歴史は 84 年前のこの日の満州事変から始まったのである。ほぼ同じ日に安倍政権は「戦争をする国」へ移行する違憲法案を成立させた。歴史を恐れない安倍政権に戦慄を覚える。

私たちは 5 月 14 日から毎週木曜夕、「戦争法案」を葬ろう、との集会を開催してきた。この安保関連法案は戦後 70 年の非戦国家日本をたかだか一内閣の判断で海外への派兵を可能にする国にする「戦争法案」そのものだからである。

200 時間を超す衆参での審議で一体何が明らかになったか。

この法案が国民の安全に資するどころか、国内外でのテロや戦闘の拡大や自衛隊員のリスクの増大をもたらすこと、「他国防衛のために戦争に参加する」集団的自衛権は憲法違反であり、政府があげた昭和 47 年の政府見解や砂川判決は根拠にならないこと、安倍首相が法案の必要な事例として挙げたホルムズ湾の機雷掃海や邦人救護のための米艦防護などは総理自ら否定するに至り、法律の必要性の根拠たる「立法事実」がそもそもないことがはっきりしたからである。

戦後 70 年続けた非戦国家を「軍事力を行使する」国家へと大転換するこの法案は、論理も根拠もボロボロとなった。それを強行採決するなど言語道断である。国民の不安や反対を切り捨てた「戦争法案」の採決が、私たちの社会の根本的な規範である憲法をないがしろにし、法的安定性を欠いたものになってしまうことを私たちは怖れる。また、権力によるメディアに対する圧力や国会包囲集会などへの威嚇といった「表現の自由」の軽視・敵視についても民主主義を脅かすものとして大いなる危惧を抱く。

他方、法案阻止のために声明、集会、デモ、意見広告などさまざまな形で声を上げた多くの人びとがいる。元最高裁長官・判事、元内閣法制局長官、圧倒的多数の憲法学者や弁護士、140 近い大学有志、医療・介護・福祉関係者、宗教者、国際的 NPO、高校生、SEALDs に代表される若者、元自衛官、地方自治体議員、映画等の表現者、若い父親や母親たち、そして普通の市民が声をあげた。私たちはこうした動きに、私たちの社会の新しい可能性を見、勇気づけられる。

「不断の努力なくして、この国の憲法や民主主義、それらが機能しないことを自覚している」（中央公聴会での奥田愛基さん）。私たち国会議員は新しいデモクラシーをつくらうとするこうした声、動きしっかりと受けとめ、「戦争法案」を無力化し、安倍政治を終わらせるために全力をあげることを表明する。

2015 年 9 月 19 日

立憲フォーラム